

資料3 【参考資料】

1 人手不足対策アクションプラン(概要版)	1
2 人手不足対策アクションプラン事業一覧	5
3 人手不足対策アクションプラン指標進捗状況	23

日時：令和7年11月17日(月) 15:30～16:30

場所：沖縄県庁6階 第1特別会議室

人手不足対策アクションプラン

【概要版】

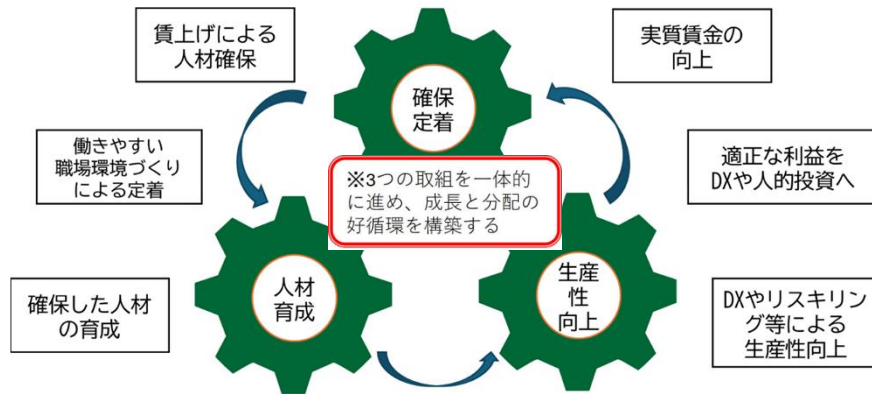
アクションプラン策定の経緯と方向性

(経緯)

- コロナ禍からの経済回復に伴い、県内の様々な産業分野において人手不足が顕在化
- 令和5年9月14日に開催した「沖縄県雇用対策推進協議会」において、公労使共通の人手不足への取組方針を盛り込んだ共同宣言を発出
- 同宣言において、構造的な人手不足対策を含めた具体的な取組を網羅したアクションプランを制定することが盛り込まれた。

(アクションプランの方向性)

- 共同宣言で示された「①労働力の確保と定着」、「②人材育成」、「③企業の生産性向上」の取組を公労使が一体的となって進め、「成長と分配の好循環」を実現を目指す。



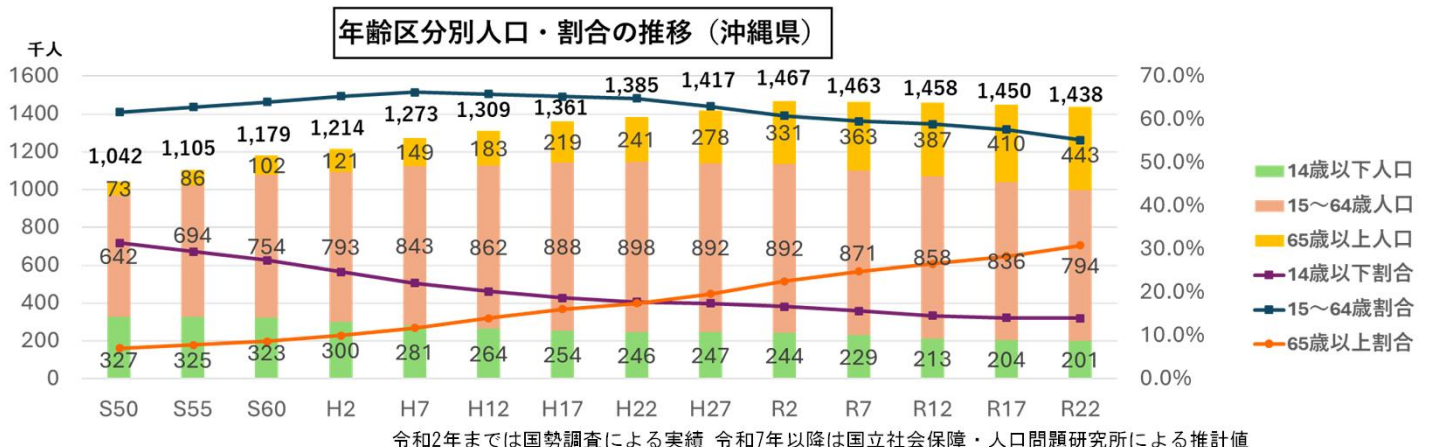
本県の人手不足の状況等

(1)コロナ禍からの経済回復に伴う人手不足の状況

- コロナ禍からの経済回復に伴い、多くの業界で人手不足が深刻化。特に飲食店・宿泊業は、新型コロナが収束に向かう状況において、急激に人手不足状態へと悪化
- このような経済回復局面においては、正規雇用化の推進やテレワーク等の多様な働き方の推進、高齢者や女性等の多様な人材の活用、UJIターン人材や外国人材等の新たな人材の活用など即効性が期待できる人手不足対策が求められている。

(2)年齢区分別の人口・割合の推移

- 沖縄県では、少子高齢化の進展により、今後も、生産年齢人口は減少することが見込まれ、様々な業界において、人材確保が困難な状況となっており、人手不足の状況は一過性のものではなく、中長期的に続くことが懸念される。
- 将来の人口減少局面においては、多様な人材の掘起しやDXの推進等による生産性向上など、人手不足解消に向けた各取組を中長期的・継続的に実施していく必要がある。



取組概要

①労働力の確保と定着

■働きやすい職場環境づくりのための取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革」の推進 多様な働き方の推進 ワーク・ライフ・バランスの推進 人材の定着促進 雇用環境改善に取り組んでいる企業認定制度の推進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 長時間労働の抑制 賃上げ、昇給等賃金体系の整備 テレワーク、フレックスタイム、ワーケーション等の導入 男性社員の育休取得の促進 孫育休暇の導入 育休カバー手当の導入 ノー残業デーの設定 正規雇用化の推進 非正規労働者の処遇改善（「年収の壁」を意識せずに働ける環境づくりを含む） 福利厚生充実 適正な価格転嫁や生産性向上の推進 労働関係法令の遵守 キャリアパスの提示 沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の取得 アルムナイ採用の導入 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 【方向性】に掲げる項目に関する情報提供やセミナー等の開催 雇用状況等の調査 沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の周知 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 【方向性】に掲げる項目を推進する企業への各種支援（セミナー、研修、専門家派遣、助成等） 関係機関の連携強化 一元的な情報発信と好事例の横展開 沖縄労働局や県が実施している認定・認証制度の周知拡大 など

■多様な人材の掘り起こしのうち、若年者雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 早期のキャリア教育やインターンシップの活用促進 十分な就職活動期間の確保 合同企業説明会等によるマッチングの推進 			
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割	教育機関等の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 人事担当者配置の検討 求人提出時期の早期化・求人内容の具体化等 インターンシップの活用 企業情報や求人情報の発信工夫 入社後のフォローアップ キャリアパス提示 奨学金返還支援 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 若年者雇用に関する情報提供等 業界の魅力発信 合同企業説明会等の開催支援 企業を横断した新人、メンター研修会 若年優秀社員表彰 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 若年者への総合的な就労支援（グッジョブセンター等） 合同企業説明会の開催 若年者雇用に取り組む企業への各種支援 経済団体等への学卒求人確保等の要請 一元的な情報発信と好事例の横展開 奨学金返還に関する企業支援 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> キャリア教育の実施 経済団体等との連携強化 生徒・学生の就職活動支援 就職指導担当者の研修 保護者に対する就業や業界理解の促し など

■多様な人材の掘り起こしのうち、女性活躍に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 女性が働きやすい職場環境の改善 正規雇用化の促進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 短時間勤務制度等の多様な働き方の推進 女性が働きやすい業務の切り出し（業務細分化・軽量化） など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 女性雇用に関する情報提供 セミナー等の開催 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 女性への総合的な就労支援（グッジョブセンター等） 女性雇用・活躍等を促進するためのセミナー開催や専門家派遣などの支援 女性雇用に取り組む企業への各種支援 一元的な情報発信と好事例の横展開 託児機能付き研修 など

■多様な人材の掘り起こしのうち、高齢者雇用に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が働きやすい職場環境の改善や業務の見直し 短時間勤務制度など多様な働き方の促進 		
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が行える業務の切り出し（業務の細分化・軽量化） 定年後の継続雇用 高齢者の積極的な雇用 高齢者に配慮した職場環境の改善（エイジフレンドリーガイドラインの推進を含む） など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者雇用に関する情報提供、取組支援 セミナー等の開催 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> 高齢者への総合的な就労支援（グッジョブセンター、ハローワーク等） 雇用に取り組む企業への各種支援 シルバー人材センターの活用促進 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

■多様な人材の掘り起こしのうち、障害者雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性

- ・ 障害者が働きやすい職場環境づくりの推進
- ・ 障害者雇用促進のための啓発活動の推進

企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者が行える業務の切り出し（業務細分化・単純化） ・ 障害者に配慮した職場環境の改善 ・ 短時間勤務制度、テレワーク等の多様な働き方の促進 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用に関する情報提供、取組支援 ・ セミナー等の開催 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者雇用に取り組む企業への各種支援 ・ 関係団体等からの意見を反映した事業展開 ・ 経済団体等への障害者雇用促進等の要請 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

■多様な人材の掘り起こしのうち、外国人雇用促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性

- ・ 外国人材受入関係の整備
- ・ 多文化共生理解の推進

企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格にあった業務の切り出し ・ 採用計画の策定 ・ 福利厚生等による住環境等のサポート ・ 異文化コミュニケーションの促進 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人雇用に関する情報提供 ・ セミナー等の開催 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人雇用に取り組む企業への各種支援 ・ 外国人雇用に関する要請 ・ 国家戦略特区を活用した規制緩和 ・ 「多文化共生」や「外国人雇用」に関する会議体の設置 ・ 多文化共生推進のための啓発活動 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

■新たな人材確保に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性

- ・ 副業・兼業人材の雇用促進
- ・ アウトソーシングの推進
- ・ UJIターンによる移住促進

企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営課題の明確化、優先順位付け ・ 兼業・副業等の多様な就業形態での人材の活用 ・ アウトソーシング可能業務の整理 ・ アウトソーシング先の選定 ・ UJIターン就職支援サイト「りっか沖縄」等の活用 ・ 福利厚生による移住者の住環境等の生活サポート など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼業、副業、アウトソーシングの推進等に関する情報提供 ・ セミナー等の開催 ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 兼業・副業等の多様な就業形態での人材の活用やUJIターン人材の活用等に取り組む企業への各種支援 ・ 関係団体等からの意見を反映した事業展開 ・ UJIターン先としての沖縄の魅力発信 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など

②人材育成の取組

■人材育成促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性

- ・ リスキリングの推進
- ・ 早期のキャリア教育やインターンシッププログラム活用の促進

労働者の役割	企業の役割	行政の役割	教育機関等の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職務に必要な能力・スキル等の把握 ・ 労働者自身の学び直し など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員へのリスキリング体制の整備 ・ インターンシップの取組強化 ・ 人的資本経営による企業価値向上 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ リスキリングを含む人材育成に取り組む企業への各種支援 ・ 公的職業訓練の拡充 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒に対する早期のキャリア教育 ・ インターンシップの推進 など

③生産性向上の取組

■生産性向上促進に向けた取組の方向性と各機関の役割

取組の方向性

- ・ DXやリスキリングの促進
- ・ 省力化・省人化の推進

企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割
【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設備等の導入目的、目標の設定 ・ 現行業務の棚卸・課題の整理 ・ 目的達成に必要な代替機器やデジタルツール等の導入 ・ デジタルスキルのトレーニングプログラムの導入（リスキリング） ・ 導入効果の検証と見直し ・ 商品価値に見合った価格設定などによる適切な価格転嫁の推進 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上に関する情報提供、取組支援 ・ 導入セミナーの開催 ・ 適切な価格転嫁やパートナーシップ構築宣言の周知 など 	【具体的な取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上に取り組む企業への各種支援 ・ 企業・関係団体からのヒアリング ・ IT人材、デジタル人材の育成支援 ・ リスキリング支援 ・ 一元的な情報発信と好事例の横展開 ・ 適切な価格転嫁やパートナーシップ構築宣言の周知 ・ 公契約における適切な予定価格の設定 ・ 行政手続き及び行政サービスのDXの推進 など

アクションプランの指標

【主要指標】

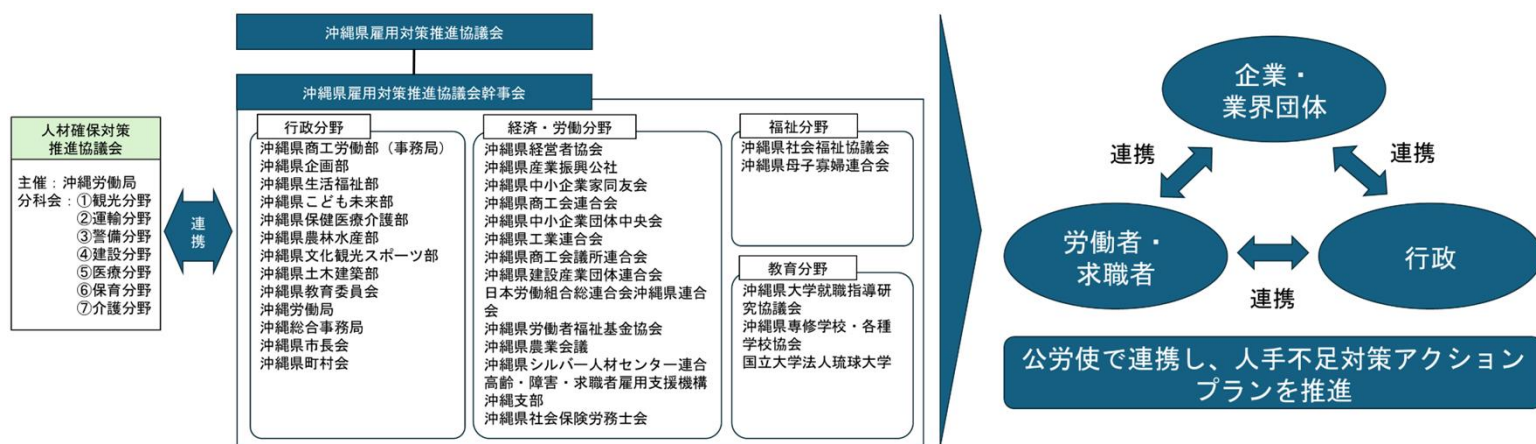
指標名	基準値	目標値
雇用判断D. I. (沖縄振興開発金融公庫調査)	56.4%ポイント (R6年4-6月期)	33.7%ポイント (R9年)
県民雇用者報酬	2兆1,203億円 (R2年度推計)	2兆6,514億円 (R9年度)

【各取組に関する指標】

取組	指標名	基準値	目標値
1. 労働力の確保と定着	就業率	60.0% (R3年)	60.1% (R9年度)
	労働力人口比率	45～54歳 55～64歳 65歳以上	88.6% (R9年) 80.8% (R9年) 25.7% (R9年)
	ワーク・ライフ・バランス 認証企業数 (累計)	100社 (R3年度)	154社 (R9年度)
①働きやすい 職場環境づくり	若年者 (30歳未満) 完全失業率	6.8% (R3年)	5.0% (R9年度)
	65歳以上就業率 (年平均値)	23.1% (R3年)	24.3% (R9年度)
	女性の離職率	27.4% (R2年度)	23.7% (R9年度)
	女性の労働力人口比率	45～54歳 55～64歳	81.9% (R9年) 71.1% (R9年)
	障害者実雇用率	2.86% (R3年)	3.10% (R9年度)
	外国人労働者数	10,498人 (R3年)	16,200人 (R9年度)
②多様な人材の 掘り起こし	移住相談件数	193件 (R2年度)	270件 (R9年度)
	デジタル活用人材育成数	—	3,000人 (R9年度)
③新たな人材の確保	付加価値労働生産性 (就業者1人あたり)	641万円 (R1年度)	700万円 (R9年度)
2. 人材育成	各支援によるDX推進企業数	—	220社 (R9年度)
3. 生産性向上			

アクションプランの推進体制

- アクションプランの推進主体は、沖縄県雇用対策推進協議会とし、推進体制として、沖縄県雇用対策推進協議会幹事会の各構成委員が、傘下の事業者や関係団体等へ広く周知し、公労使一体となって取り組む。



アクションプランの検証と期限

- 本アクションプランで効果のあった取組事例等は、毎年度、沖縄県雇用対策推進協議会幹事会において確認・検証を行う。
- 本アクションプランの当面の終期を令和9年度とし、幹事会では、経済・雇用情勢などの変化に応じて、毎年度、追加の対応策等を検討しつつ、令和9年度には雇用情勢等を踏まえて見直し等について検討する。
- アクションプランの各取組や好事例等はデータベース化して、ホームページに掲載する等により周知していく予定

人手不足解消に向けた事業一覧（令和7年度）

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
1	正規雇用化サポート事業	中小企業診断士等の派遣により財務面に関するアドバイスをを行い、正規雇用の取組を支援	事業者等	全業種	県雇用政策課
2	正規雇用採用力向上支援事業	採用コンサルタント等の派遣により採用面等に関するアドバイスをを行い、正規雇用の取組を支援	事業者等	全業種	
3	事業主向け雇用支援事業	雇用に関する相談窓口の設置、社会保険労務士等の巡回相談、助成金制度の情報発信等の実施	事業者等	全業種	
4	奨学金返還支援事業	県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。	事業者等	全業種	
5	多様な人材活躍促進モデル事業	女性、高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。	事業者等・労働者等	全業種	
6	非正規労働者処遇改善事業	社会保険労務士等の派遣により同一労働同一賃金など非正規労働者の処遇改善に係る就業規則の見直し等を支援	事業者等	全業種	県労働政策課
7	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度	育児、介護や治療と仕事との両立や長時間労働の抑制などワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を認定	事業者等	全業種	
8	働く女性応援事業	女性が働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業への専門家派遣等及び仕事よろず相談やセミナーの開催等による女性労働者への支援	事業者等・労働者等	全業種	
9	年収の壁・支援強化パッケージ	年収の壁※による就業調整を行う従業員に年収の壁を超えるための対策を行った事業主に対して助成金の支給等により年収の壁を意識せずに働ける環境整備を図る。 ※年収の壁：社会保険料の負担のない労働者について一定の収入となった場合に、社会保険料負担の発生等による手取り収入の減少を理由として就業制限を行うもの。106万円、130万円の壁などがある。	事業者 労働者	全業種	沖縄労働局
10	働き方改革推進支援助成金	令和6年4月から、時間外労働の上限規制が猶予されていた全ての業種に適用された。これを踏まえ、現在、適用猶予されている業界の企業等に対して、沖縄働き方改革推進支援センターと連携し、働き方改革推進支援助成金の活用による時間外労働の短縮に向け取組を支援する。	事業者	全業種 (主に医療業・建設業・運輸業・製糖業)	
11	働き方改革等コンサルティング	長時間労働の削減や職場環境の整備による人手不足解消に向けた人材の確保・定着等について、労務管理等の専門家による支援を行う。	事業者	全業種	
12	働き方改革推進支援事業	長時間労働の削減や職場環境の整備による人手不足解消に向けた人材の確保・定着等について、労務管理等の専門家による支援を行う。	事業者	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
13	最低賃金引上げ等に関する沖縄県版支援パッケージ	最低賃金、賃金引上げ等に対応する環境整備のための支援策を取りまとめた。	事業主等	全業種	沖縄労働局
14	ハローワークにおけるマッチング支援	ハローワークに人材確保対策窓口を設置。求人充足を支援する日替わりミニ企業説明会、業界セミナー、求人作成支援、求人充足キャンペーンなど、人材確保対策を実施する。	事業者 求職者	全業種	
15	中高年世代活躍応援プロジェクト	就職氷河期世代を含む中高年世代（概ね35～59歳）を対象に合同企業説明会の開催やハローワーク等での個別支援などの正社員就職支援を実施する。	事業者 求職者	全業種	
16	沖縄早期離職者定着支援事業	若年者の早期離職防止・職場定着を目的に事業所の課題抽出・課題解決のためのメンター制度・人事労務制度・研修制度等導入のコンサルティングを実施する。	事業者	全業種	
17	キャリアアップ助成金	事業主が有期契約労働者等（契約社員・パート・派遣社員など）を正規化、処遇改善を実施した場合に助成する。	事業者	全業種	
18	地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	中小企業等の経営者や採用担当者を対象に、「人材活用ガイドライン」等に基づく人材戦略の検討・策定・実行のためのセミナー等を実施	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
19	若手優秀社員表彰	高卒5年以内の若手優秀社員表彰の実施	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
20	学習会	採用の方法、選ばれる企業づくり	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
21	人手不足対策等に関するセミナーの開催	会員組合・組合員企業に対し人手不足対策等に関するセミナーを開催。 (新人社員向けセミナー、2025年改正育児・介護休業法や育児や介護に関わる従業員の柔軟な働き方の推進や離職を防ぐための職場環境整備についてのセミナー等)	会員組合・組合員企業	全業種	沖縄県中小企業団体中央会
22	業種別調査	景況調査にて業種別での人手不足について企業の問題点を把握している。	事業者等	全業種	沖縄県商工会議所連合会
23	初任給引上げの取組	初任給引上げや企業内最低賃金協定締結と水準引上げの取組	新入社員	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
24	長時間労働の是正	36協定締結をはじめとする改正労働基準法の取組	労働者	全業種	
25	雇用形態間格差の是正	有期・契約・短時間で働く者と正規雇用で働く者との不合理な格差の是正	労働者	全業種	
26	地域ミニマム運動	組合員の賃金実態の把握と集計データを活用した収集・分析・課題解決を図る。	組合員	全業種	
27	高齢者雇用支援	70歳雇用推進プランナーおよび高齢者雇用アドバイザーによる70歳までの就業機会確保に向けた相談援助 高齢者雇用安定のための助成金	高齢者を雇用する事業主	全業種	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
28	障害者雇用支援 (障害者雇用納付金制度等)	障害者雇用納付金制度 (納付金申告、調整金、報奨金) 障害者の雇用促進、雇用継続のための助成金	障害者を雇用する事業主	全業種	
29	障害者雇用支援 (就職や職場適応／定着の支援等)	障害者に対する就職や職場適応／定着の支援 休職中の障害者の職場復帰・雇用継続の支援 障害者雇用事業主に対する助言・支援 就労支援機関等への研修／情報提供	障害者 障害者を雇用する事業主	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
30	総合労働相談	月2回、年金と労働の様々な問題に関して事業主、労働者に関わらず相談に応じる。	事業者等・労働者等	全業種	沖縄県社会保険労務士会
31	人材確保推進事業	人材確保対策推進協議会・分科会を開催し、沖縄県、業界団体、関係機関と各業界の課題について共有し、連携した人材確保対策を実施する。	事業者 求職者	医療、介護、 保育、建設、 警備、運輸、 観光分野	沖縄労働局
32	観光人材育成・確保促進事業	国内外の観光客が安心・満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を支援する。	事業者等	観光	県観光振興課
33	地域公共交通確保維持改善事業 (交通DX・GXによる経営改善支援事業)	地域交通事業者によるDX・GXによる利便性向上や人材確保に資する取組を支援	事業者等	交通	沖縄総合事務局運輸部
34	介護役職者向けマネジメント 研修事業	介護施設等の経営者・役職者を対象に、将来を見据えた経営・組織戦略の構築及び多様な人材の確保・定着に資するための研修事業を実施する。	事業者等	福祉・介護	県高齢者介護課
35	島しょ地域介護人材確保対策事業	離島地域等における島外からの介護人材の確保や現任職員の人材育成（研修）を支援することにより、介護サービス事業の安定を図り、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で介護を受けることができる状況の確保を図る。	事業者等	福祉・介護	
36	介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業	雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とした地域ネットワークコミュニティによる雇用管理改善を推進する。	事業者等	介護	沖縄労働局
37	福祉の就職ガイダンス	福祉の養成校学生や求職者に対し就職ガイダンスを実施。求人の動向を踏まえた就職活動のポイントや情報提供を行い、就職活動を支援する。	福祉系学生	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
38	介護職ミニセミナーの実施	学生、一般求職者へ福祉の仕事の魅力を伝え、福祉の仕事のイメージアップを図ることを目的にハローワークとの連携による介護職セミナーを実施する。	求職者	介護分野	
39	保育士正規職員雇用支援事業	非正規雇用の保育士を正規雇用に転換、又は新規に正規雇用する際の経費を補助する。	事業者等	保育	県子育て支援課
40	保育士負担軽減促進事業	保育士が年休、休憩、産休等を取得しやすくするための代替保育士の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	
41	障害児保育支援員配置支援事業	障害児を担当する保育士の補助を行う者の配置にかかる経費を補助する。	事業者等	保育	
42	保育体制強化事業	保育に係る周辺業務を行う保育支援員の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	
43	保育補助者雇上強化事業	保育に関する40時間以上の実習を受け、保育士のサポートを行う保育補助者の配置に係る経費を補助する。	事業者等	保育	
44	子どものための教育・保育給付費	認可保育所等を対象に、公定価格に基づく人件費を補助（賃上げを目的とした保育士等の処遇改善を含む）	事業者等・労働者等	保育	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
45	保育士・保育所総合支援センター運営事業	保育士、保育施設への就労斡旋として合同就職説明会や就労支援セミナーなど、市町村が実施する保育士確保に関する事業への支援に加え、保育士、保育施設からの労働環境に関する相談及び専門家による助言、労働環境に関する好事例の情報発信等を実施する。	事業者等・労働者等	保育	県子育て支援課
46	院内保育所運営費補助事業	院内保育所の運営費の助成	事業者等	看護	県保健医療総務課
47	離島診療所代替看護師支援事業	県立・町立離島診療所で勤務する看護師の研修出張等に係る代替職員配置に関する支援	事業者等	看護	
48	看護職の就労環境改善支援事業	看護職が生涯を通じて健康で安心して働き続けられる職場環境づくりに関する支援	事業者等・労働者等	看護	
49	特定町村人材確保対策事業	特定町村の保健師等人材確保支援及び育成支援の実施	事業者等・労働者等	看護	
50	訪問看護支援事業	訪問看護師の人材確保及び育成支援の実施	事業者等・労働者等	看護	県地域包括ケア推進課
51	へき地保健指導所事業	へき地保健指導所に勤務する保健師の人件費と活動費の一部補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
52	新規就農者育成総合対策	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を地方と連携して親元就農も含めて支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付、地域における農地の受け手確保に向けた新規就農者の誘致環境の整備等の取組を支援。また、農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化、就農相談会の開催等の取組を支援	新規就農者等		沖縄総合事務局農林水産部
53	スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業	農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、スマート農業技術の現場導入と生産・流通・販売方式の転換、これを支える農業支援サービス事業体の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援	事業者等	農業	
54	沖縄県森林整備担い手対策基金事業	林業従事者の育成・確保を図ることを目的に、労働安全の充実、技術・技能の向上、福利厚生に関する経費等の補助	事業者等	林業	県森林管理課
55	沖縄県林業労働力確保支援センター事業	林業労働力の確保を支援するため、林業技術、技能等の向上に関する研修や雇用の改善及び事業の合理化を図る研修の実施に関する補助	事業者等	林業	
56	森林・林業担い手育成総合対策	新規就業者等への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付支給、高校生の就業や女性の活躍の促進、森林プランナーの育成、技能評価の推進、外国人材受入れに向けた条件整備、労働安全対策等の取組を推進	林業経営体、民間団体等	林業	沖縄総合事務局農林水産部
57	経営体育成総合支援事業	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着促進、若手漁業者の経営能力・技術の向上、海技士の確保及び海技資格の取得等を支援	民間団体、研修生・漁業者・漁連等	漁業	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
58	漁業担い手確保緊急支援事業	就職氷河期世代等多様な人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付、就業相談会の開催、インターンシップの受入れ、漁業現場での長期研修などにより、就業準備から定着までを支援 近年、海技資格を有する漁船乗組員は、高齢に偏った年齢構成となっており、次世代を担う若手の海技士をはじめとする漁船乗組員の計画的な確保・育成が急務であることから、海技士の確保や海技資格の取得等を支援	民間団体、研修生・漁業者・漁協等	漁業	沖縄総合事務局農林水産部
59	障害者等就業サポート事業	県内の障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等に要する経費	事業者等・労働者等	全業種	県雇用政策課
60	女性の就職総合支援事業	ひとり親を含む女性求職者を対象に託児機能付き座学研修、短期雇用契約による職場訓練等を実施	労働者等		
61	高齢者雇用対策事業	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合に対する補助に係る経費	県シルバー人材センター連合	全業種	
62	若年者県内就職促進事業	県外学生等のUJIターン就職を支援	事業者等・労働者等	全業種	
63	就職困難者等就労支援事業	長期未就労、コミュニケーション難などの様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げる。	労働者等	全業種	
64	U I J ターン就職・転職活動交通費支援事業（ちゅらっとターン交通費補助金）	県外在住者の県内での就職活動に係る交通費を一部補助する。	求職者	全業種	
65	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内企業の成長を促すため、専門員の積極的な企業訪問等による経営課題の掘り起こし等を行うとともに、課題解決等に資する首都圏等の優秀な人材とのマッチング支援を行う。	事業者等	全業種	県労働政策課
66	デジタル人材UIJターン支援事業	県内企業が行う沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動の支援	事業者等	全業種	県ITイノベーション推進課
67	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭等のひとり親家庭の自立を支援するため、就労相談や各種講習会等を実施	労働者等	全業種	県女性力・ダイバーシティ推進課
68	高年齢者雇用支援セミナー	人材不足と高齢者の就労意欲の高まりに対応するため、高齢者が能力や経験を活かして働ける環境を整備することができるよう先行して取り組んでいる企業の事例を紹介する。また、70歳までの就業機会の確保を目的としたセミナーを実施する。	事業者等	全業種	沖縄労働局
69	仕事と育児の両立支援キャンペーン	女性の労働市場への参加を促進し、女性が意欲と能力に応じて働きやすい職場環境を整備するとともに、出産・子育て等で離職した者への再就職支援を強化する。	子育て中の求職者	全業種	
70	特定求職者雇用開発助成金	高齢者や母子家庭の母等の就職困難者を継続雇用する労働者を雇い入れる事業主に対し助成する。	事業者	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
71	トライアル雇用助成金	職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間試行雇用する事業主に助成する。	事業者	全業種	沖縄労働局
72	地域戦略人材確保等実証事業	民間事業者等が自治体、経営支援機関、教育機関等と連携し、地域の関係者で一体となり行う人材獲得等の取組を支援	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
73	合同業種部会	人材採用、生産性向上、価格転嫁、チームマネジメント、コミュニケーション術、DXなどをテーマに取り上げ、経営幹部向けに毎月開催	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
74	高齢従業員の対応	高齢者従業員が働きやすい環境整備や採用年齢の見直しや定年延長の取組	高齢従業員	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
75	雇用就労支援フォーラム	障害者雇用の学び	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
76	シルバー人材センター 請負・委任、派遣事業	人手不足分野へ会員が請負・委任、又は派遣事業において臨時的・かつ短期的、軽度な就業を行う。	官公庁、事業所、個人宅	運輸、福祉・介護、保育	(公社)沖縄県シルバー人材センター連合
77	交通事業者運転手等確保支援事業	交通事業者が行う運転手等確保の取組を支援	事業者等	交通・運輸	県交通政策課
78	離島航路船員確保・育成支援事業	船員の確保及び質の向上を図るための高校生（水産系以外）及びUIターン者等向け就業体験支援等、船員の研修支援・海技免許取得等推進支援	事業者等・労働者等	交通・運輸	
79	介護福祉士修学資金等貸付事業	県内の介護福祉士等の養成施設等に通う学生への修学資金等の貸付を行う。	福祉系学生	福祉・介護	沖縄県社会福祉協議会
80	介護に関する入門的研修事業	多様な人材の確保にむけて新規参入促進を図るため、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修を県内各地（北部、中部、南部、宮古、八重山、本島周辺離島）で実施するとともに、就労希望者にマッチング支援を行う。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
81	離島高校生等に対する 介護研修事業	離島（宮古、八重山、久米島）においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあり、人材確保が特に困難なため、学生時から介護職を目指す機会と研修を実施する機会を設け、介護人材の確保を図る。	労働者等	福祉・介護	
82	介護職魅力発信事業	介護職の仕事や魅力等を県民の皆さまに向けて広く発信し、介護職への理解及び就業促進を図るため、介護の仕事に関する就職支援策やキャリア形成等を体系的に取りまとめた「介護職魅力発信パンフレット」や介護職の仕事内容や魅力を紹介する「介護職魅力発信PR映像」を作成、県内の高校、専門学校、大学、公共機関へ配布を行っている。	事業者等	福祉・介護	
83	福祉の職場見学	福祉の現場へ就職を考える学生、一般求職者に対し、施設を見学し、そこで働く職員から直接福祉の仕事の魅力を伝える。	求職者、学生等	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
84	介護）再就職準備金	介護職として一定の知識・経験を持ち、一度離職した方が再び介護の仕事につくことをサポートするために貸し付ける。	介護従事者	介護分野	
85	介護）就職支援金	他業種等で働いていた方が、介護分野、障害福祉分野に就職する際に必要な経費を貸し付ける。	介護従事者	福祉・介護	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
86	県外保育士誘致支援事業	県内の保育所等に採用された県外在住の保育士の引っ越し費用等を補助する。	労働者等	保育	県子育て支援課
87	保育士修学資金貸付	県内の保育士等の養成施設等に通う学生への修学資金等の貸付を行う。	労働者等	保育	沖縄県社会福祉協議会
88	保育士試験受験者支援事業	保育士試験を受けて保育士になろうとする者に対して市町村が行う講座に係る費用の一部を補助する。	労働者等	保育	県子育て支援課
89	地域限定保育士試験実施事業	通常の保育士試験とは別に、二次試験を実技試験に代えて保育実技講習会とする地域限定保育士試験を実施	労働者等	保育	
90	保育) 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付	未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部を貸し付けることによる就職支援を図る。	保育士	保育分野	沖縄県社会福祉協議会
91	保育) 就職準備金貸付	保育士資格を持つ者が就職するために、就職に必要な費用を貸し付ける。	保育士	保育分野	
92	看護師等誘致支援事業	県内離島の医療機関が県外または沖縄本島在住の看護師等を誘致する際の就業助成金の補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
93	看護師等修学資金貸与事業	将来沖縄県内において看護職員の業務に従事しようとする学生に対し、修学のための資金の貸与を行う。	看護系学生	看護	
94	新規就農者支援事業	新規就農者の育成、確保のため、就農相談から就農定着のための一貫した支援	事業者等	農業	県営農支援課
95	新規畑人資金支援事業	青年就農者に対し、就農前の研修の後押しや就農開始直後の経営安定を支援する資金を交付	事業者等	農業	
96	雇用就農資金	地域雇用を押し上げる農業経営体の育成に向け、農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用する場合に資金を交付。また、農業法人等が職員等を次世代経営者として育成するために実施する派遣研修を支援	新規就農者	農業	沖縄総合事務局農林水産部
97	青年等就農資金	新規就農者向けの無利子資金により、営農に必要な機械・施設等の取得、営農資金（資材等）を支援	新規就農者	農業	
98	修学旅行貸切バス等受入体制緊急支援事業	緊急的に県外から乗務員等を受入れる貸切バス事業者に対し、県外からの乗務員等の受入に必要な渡航費、滞在費、研修に要する経費を補助	貸切バス事業者	観光	県観光振興課
99	観光人材確保支援事業 (細事業名：観光人材確保・定着支援事業)	観光事業者が、海外・県外等の遠隔地から人材を受け入れるにあたって、従業員の住居を確保する際に必要な費用を補助する。	事業者等	観光	
100	宿泊業の人手不足対策事業	人手不足の解消に向けて、宿泊業特化型の就職説明会、マッチングイベント等を実施	求職者	観光	沖縄総合事務局運輸部
101	建設雇用改善事業	建設系への進学・就職への推進について県内高等学校へ案内	県内高等学校	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
102	建設雇用改善事業 (資格取得)	生徒は、工業系高校や専門学校を卒業していなくても、企業へ就職し、専門的な教育訓練を受けることで、離島を含む多くの学生を対象にした、幅広い人材確保・育成が可能。 「2級施工管理技士補」、卒業と同時に「測量士補」資格取得が可能	県内高等学校	建設	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
103	縫製技術研修事業	縫製技術者が不足していることから、企業と連携の下、かりゆしウエアやアパレル縫製を行う縫製技術者を育成し、在宅ワークをはじめ多様な働き方に対応できるよう支援する。	県内在住シングルマザー	製造・流通分野	(公社)沖縄県母子寡婦福祉連 合会
104	外国人材受入支援事業	外国人材を受け入れたい企業を対象に、相談窓口の設置、セミナー、マッチングイベントを実施する。	事業者等	全業種	県雇用政策課
105	外国人労働者雇用管理セミナー	増加する外国人労働者に適切な雇用管理と適正な労働条件を確保し、また外国人労働者がその能力を発揮できる職場環境を整備できるよう事業主を対象としたセミナーを実施	事業者等	全業種	沖縄労働局
106	人材確保等支援助成金(外国人労働者就労環境整備助成コース)	事業主が外国人特有の事情に配慮した就労環境の整備(就業規則等の多言語化など)を通じて、外国人労働者の職場定着を図った場合に助成	事業者等	全業種	
107	技能向上普及対策費	技能検定制度において、技能実習生が修得した技能等の評価を技能実習生向けの技能検定の区分で実施する。	労働者等	全業種	県労働政策課
108	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	経済連携協定(EPA)に基づき日本に入国する外国人介護福祉士候補者に対して、介護施設等が実施する日本語学習や研修等に要する経費を補助する。	事業者等	福祉・介護	
109	外国人留学生奨学金支給支援事業	介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対して、留学生の就労予定先の介護施設等が支援する奨学金に係る費用の一部を補助する。	事業者等	福祉・介護	
110	外国人介護人材支援研修事業	介護分野の技能実習生及び特定技能1号外国人を対象に、介護技術・知識や日本語能力の向上に資する集合研修等を実施する。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
111	特定技能1号外国人のマッチング支援事業	県内介護施設等と特定技能1号外国人介護人材の就労希望者とのマッチングを適切に行うことにより、特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。	事業者等・労働者等	福祉・介護	
112	外国人介護人材受入環境整備事業	外国人介護人材を受け入れる介護施設等において、外国人材のコミュニケーション促進、介護福祉士資格取得支援、生活支援等を行うことにより、円滑な就労・定着を図る。	事業者等	福祉・介護	
113	若年者ジョブトレーニング事業	40歳未満の求職者に対し、座学研修や採用計画のある企業での職場訓練を行い、雇用のミスマッチ防止と早期就職を支援	労働者等	全業種	県雇用政策課
114	若年者総合雇用支援事業	県キャリアセンターにおける若年者(就職氷河期世代含む)向け就職相談、セミナー、企業説明会の開催	事業者等・労働者等	全業種	
115	新規学卒者等総合就職支援事業	大学生等対象の県内企業インターンシップ、新規学卒者向け合同企業説明会	事業者等・労働者等	全業種	県雇用政策課 沖縄県大学就職指導研究協議会
116	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッドジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	労働者等	全業種	県雇用政策課 (公財)沖縄県労働者福祉基金協 会

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
117	ハローワークにおける新規学卒者に対する支援	なは新卒応援ハローワークを中心に専門職員による新規学卒者に対する就職活動に係る総合的な支援を実施する。	学生・生徒 (中学・高校・専門・短大・大学等) 既卒3年以内の者	全業種	沖縄労働局
118	若年者地域連携事業	学生・生徒を対象とした企業説明会、各種セミナー等を沖縄県や教育庁と連携して実施する。 また、若年者に対する就職支援と事業所に対する人材確保支援を実施する。	学生・生徒 (中学・高校・専門・短大・大学等) 既卒3年以内の者	全業種	
119	実践経営塾後継者育成セミナー	経営幹部、後継予定者、若手経営者を対象に経営者に必要な能力・知識の習得を目的とした人材育成に関するセミナーの開催	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
120	県内就活セミナーやイベントへの参加告知	県内で実施される就活セミナーやイベントに関係業者と連携した告知活動を実施	加盟校学生	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
121	学内個別・合同企業説明会	就職支援の一環として、希望企業に学内施設の貸し出しや、学内合同企業説明会では、50～120社の企業・団体等に参加いただき、学生とのマッチングの場を設けている。	主に卒業年次	全業種	琉球大学
122	沖縄県福祉人材研修センター事業 (福祉の無料職業紹介事業)	資質の高い福祉人材確保と人材の専門的知識・技術及び意欲を高め、適切な福祉サービスを提供するため、社会福祉事業等への就業援助や研修等を実施する。	事業者等・労働者等	福祉・介護	沖縄県社会福祉協議会
123	福祉のしごと就職フェア	福祉の仕事に興味を持っている方や就職希望者に福祉事業所と直接、面談する機会を提供するとともに、福祉の職場や各種資格の情報提供等を行うことにより、求職・求人活動を支援する。	求職者 求人事業所	福祉分野 (保育を除く)	
124	グッジョブセンターでの出張相談	毎月1回、グッジョブセンターおきなわにおける出張相談を実施し、相談の中で求人情報等を提供し、福祉人材のマッチングを図る。	求職者	福祉分野	
125	求人情報誌の送付	毎月寄せられる求人を、月末にまとめ、求職登録者や関係機関、センター相談や出張相談等で情報提供する。	求職者	福祉分野	
126	潜在看護職の再就職支援事業	潜在看護職の技術研修及び集合研修を実施し、円滑な復職を支援	労働者等	看護	県保健医療総務課
127	看護師等就労促進事業	県内の看護職需給調査、離職届での受理管理、就職斡旋、就労相談、看護に関する普及啓発の実施	事業者等・労働者等	看護	
128	経済金融活性化促進事業	経済金融活性化特別地区に立地している金融・情報通信関連産業の人材育成・人材確保を支援	事業者等・労働者等	金融・情報通信	県ITイノベーション推進課
129	観光人材確保支援事業 (細事業名：観光人材マッチング支援事業)	国内外での合同就職説明会の開催、インターンシップの受入促進、観光現場で働く魅力を発信する広報や、職場見学ツアー、職業体験イベント等を行う。	事業者等	観光	県観光振興課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
130	建設雇用改善事業	建設産業に特化した合同企業説明会の実施	高校生・大学生等	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
131	沖縄県人材育成企業認証制度	優れた人材育成の取り組みを行う企業を認定	事業者等	全業種	県雇用政策課
132	沖縄県所得向上応援企業認証制度	従業員の所得向上に積極的に取り組む企業を認証、応援	事業者等	全業種	
133	ワークわく！おきなわ 沖縄県障害者雇用推進企業登録制度	障害者雇用実績のある企業とこれから取り組みたい企業の登録制度	事業者等	全業種	
134	人手不足対策活用促進事業	県内企業等に人手不足対策の取組周知や事業の活用促進を図るため「人手不足対策アクションプラン」で整理・体系化した公労使が実施する各取組をデータベース化し、検索が容易なサイトを構築する。	事業者等	全業種	
135	人手不足対策理解増進普及事業	「人手不足対策アクションプラン」の主要指標の目標値達成のため、セミナー等を開催し、先進的な取組や県内企業の好事例等を広く共有すること等により、県内企業の人手不足対策に対する理解増進を図る。	事業者等	全業種	
136	くるみん認定制度	仕事と子育ての両立に積極的に取り組む企業をくるみん認定企業として認定する。	事業者	全業種	沖縄労働局
137	えるぼし認定制度	女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業をえるぼし認定企業として認定する。	事業者	全業種	
138	ユースエール認定制度	若者の採用・育成に積極的かつ雇用管理の状況が優良である一定の条件を満たした中小企業をユースエール認定企業として認定する。	事業者	全業種	
139	もにす認定制度	障害者の雇用の促進及び雇用の安定に関する取組が優良な中小事業主をもにす認定企業として認定する。	事業者	全業種	
140	広報事業	企業の製品や地場産業の魅力を伝えるため広報誌「工連ニュース」を発刊し同情報をホームページで発信	会員企業等	全業種	(公社) 沖縄県工業連合会
141	建設雇用改善事業	メディア（ラジオ・テレビCM・新聞等）を活用した建設業のイメージアップの実施	県民	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
142	企業研修・リスクリリング実践支援事業	経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修や、人材育成計画の実践を支援するコンサルタント伴走型研修、実践研修等の事業者支援を実施	事業者等	全業種	県労働政策課
143	DX人材養成事業	県内全産業を対象に、DXの基礎から実践ノウハウまで習得する講座を開催し、DX推進人材の育成を支援	労働者等	全業種	県ITイノベーション推進課
144	産業人材デジタルリテラシー強化事業	全産業の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使えるよう講座を開催し、基礎的な知識習得を支援	労働者等	全業種	
145	県立職業能力開発校運営費	県立職業能力開発校において、新規卒卒者訓練、求職者訓練及び在職者訓練を実施	労働者等	全業種	県労働政策課
146	離職者等再就職訓練事業	離職者等の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	労働者等	全業種	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
147	求職者支援制度	再就職、転職、スキルアップを目指す方が月10万円の生活支援の給付金を受給しながら、無料の職業訓練を受講する制度。受講にあたっては訓練開始前から、訓練期間中、訓練終了後まで、ハローワークにおいて求職活動の支援を実施する。	求職者	全業種	沖縄労働局
148	キャリア形成／リ・スキリング推進事業	労働者のキャリア形成やリスキリングに係る支援を推進するため、ハローワークに「キャリア形成・リスキリング相談コーナー」を設置し、キャリアコンサルタントによる相談支援を実施する。	求職者 労働者	全業種	
149	教育訓練給付	労働者個々人の主体的な学び・学び直しを支援するため、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合に、その費用の一部を支給する。	労働者	全業種	
150	人材開発支援助成金（人材育成支援コース、教育訓練休暇等付与コース、人への投資促進コース、建設労働者技能実習コース）	事業主等が雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	事業者	全業種	
151	沖縄型産業中核人材育成事業	企業の成長を牽引する中核人材や幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材等の育成を実施	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
152	経営懇話会	生成AI、リスキリング、人材育成、リーダーシップ、経済動向、スタートアップなどをテーマとして取り上げ、経営者向けに毎月開催	協会会員	全業種	(一社)沖縄県経営者協会
153	女性リーダー部会	働く女性の能力向上とリーダーの育成をはじめ、共通課題に関する情報や意見交換、調査研究、異業種交流を通じて業種間・企業間の連携を深める会合を開催	協会会員	全業種	
154	障害者能力開発事業費	障害者を対象に、県立職業能力開発校における職業訓練及び企業等を活用した委託訓練を実施する。	労働者等	全業種	県労働政策課
155	経営研究フォーラム	社員教育、DX、付加価値	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
156	介護職員資質向上等推進事業	訪問介護事業所におけるサービス提供責任者及び訪問介護員等に対し、現場のニーズに対応するために必要な知識・技術に関する研修を行い、介護サービスの適正な提供及び質の向上を図る。	労働者等	福祉・介護	県高齢者介護課
157	介護人材キャリアアップ研修支援事業	中堅の介護職員または介護サービス分野への再就業を希望する者等であって、介護支援専門員の資格取得など、自身のキャリアアップを目指している者を対象に、ケアマネジメントの理念や幅広い知識等を身に付けるなど適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施し、介護人材の安定的な定着を図る。	労働者等	福祉・介護	
158	介護）実務者研修受講資金	介護福祉士の資格取得の意思がある者に実務者研修の受講資金を貸し付ける。	介護従事者	介護分野	沖縄県社会福祉協議会
159	グリーン・ツーリズム体制強化促進事業	グリーン・ツーリズム活動団体の連携強化と資質向上研修会、インストラクター講習会の実施	事業者等	農林水産・観光事業者等	県村づくり計画課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
160	先端IT人材育成支援事業	県内IT関連企業のエンジニア等を対象とした資格対策講座、OJT講座、セミナー等による人材育成を支援	事業者等・労働者等	金融・情報通信	県ITイノベーション推進課
161	保育士等キャリアアップ研修事業	保育所等におけるリーダー的職員の職務内容に応じた専門性の向上を図るための研修を実施	事業者等	保育	県義務教育課
162	新人看護職員研修事業 ほか各種研修	病院に勤務する新人看護職員の研修経費の補助、その他、認定看護師研修等の補助事業を実施	事業者等・労働者等	看護	県保健医療総務課
163	雇用就農資金 (雇用就農者育成・独立支援タイプ)	農業法人等が法人等雇用就農者を雇用し、当該農業法人等での農業就業又は独立就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための研修を実施する場合に資金を交付	49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して資金を助成	農業	(一社) 沖縄県農業会議
164	新農業人材育成確保対策事業	将来農業を志す多様な人材を創出するため、就農相談会や新規就農講座(5地区)、沖縄県立農業大学校における研修など、相談から就農に至るまでの道筋を支援する各種取り組みを行い、新規就農者の増加を図る。	就農志向者等	農業	県営農支援課
165	産地人材ネットワーク強化支援事業	農業者の高齢化、世代交代が進む中、青年農業者の早期経営強化及び産地の維持・発展を図るため。青年農業者間のネットワークの拡大や熟練農業者との世代間交流(技術継承)の取組を促進する。	青年農業者等	農業	
166	女性が変わる未来の農業推進事業	女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境整備、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援	女性農業者	農業	沖縄総合事務局農林水産部
167	農山漁村振興交付金(地域資源活用価値創出対策)のうち地域資源活用価値創出推進・整備事業(農福連携型)	農福連携の一層の推進に向け、障害者等の農林水産業に関する技術習得、障害者等に農業体験を提供するユニバーサル農園の開設、農福連携を地域で広げるための取組、障害者等が作業に携わる生産・加工・販売施設の整備、全国的な展開に向けた普及啓発、都道府県による専門人材育成の取組等を支援	事業者等	農業	
168	食育の推進と食文化の保護・継承	食育推進全国大会の開催や食育活動の優良事例の表彰等を実施し、食育の全国展開を図るとともに、生産者と消費者との交流や、学校給食における地場産物の活用促進、産地情報等の効果的発信に向けた技術実装など、地域関係者等が取り組む食育活動を支援。また、食文化の保護・継承を図るため、伝統食のデータベース化とともに、和食文化を次世代に継承する人材育成を推進	民団団体等	農業	

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
169	林業デジタル・イノベーション総合対策	林業イノベーションプラットフォームの構築・運営、林業機械の自動化・遠隔操作化技術や木質系新素材等の開発・実証、ICTの活用に向けた技術者育成やソフト等の導入、「デジタル林業戦略拠点」の構築等を支援	林業経営体、民間団体等	林業	沖縄総合事務局農林水産部
170	スマート水産業推進事業	漁獲情報の電子的な収集体制の強化等に対応したシステムの整備や生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械の導入を支援 水産流通適正化制度の円滑な実施を推進するため、漁獲情報の伝達・保存等が可能なシステムの安定的な運用の確保や漁協等が行う流通管理・伝達の電子化・効率化等を支援	水産事業者 生産者、民間団体等	漁業	
171	工業技術支援事業	県内企業等の技術力の向上を図るための研修生受入れや、市場動向に対応した講習会・セミナー等を実施	事業者等	工業	工業技術センター
172	人材育成事業 (新入社員研修セミナー)	社会人としての心得や働く意義等を身につけてもらうため「新入社員研修セミナー(フォローアップ)」を実施	会員企業等	製造業者等	(公社) 沖縄県工業連合会
173	人材育成事業 (通信教育事業)	在職者のスキルアップを目的に「通信教育事業」を実施	会員企業等	製造業者等	
174	離職者訓練	ものづくり分野への早期就職に向け、地域ニーズに応じた実践的な職業能力習得のための、6ヶ月間または7ヶ月間の職業訓練	離職者	ものづくり分野	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
175	学卒者訓練	高校卒業者等を対象にした実践技能者の育成(専門課程2年)および専門課程修了者等を対象にした生産現場のリーダー育成(応用課程2年)	学卒者	ものづくり分野	
176	在職者訓練 (ポリテクセンター沖縄)	ものづくり分野において仕事を遂行する上で必要な専門的知識および技能・技術の向上を図る短期間(2～5日間)の職業訓練	事業主 在職者	ものづくり分野	
177	在職者訓練 (ポリテクカレッジ)	ものづくり分野において仕事を遂行する上で必要な専門的知識および技能・技術の向上を図る短期間(2～5日間)の職業訓練	事業主 在職者	ものづくり分野	
178	建設雇用改善事業(実践型研修)	新入社員研修や土木建築の実践型研修会の実施	新入社員	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
179	合同企業説明会	地域合説の中でお仕事体験のようなコーナー設置	会員	全業種	沖縄県中小企業家同友会
180	企業との連携授業の推進	職業実践専門課程認定学科を主体に企業と連携した実践教育の提供のため経済団体への協力依頼	加盟校学生	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
181	合同業界研究会	キャリア形成の向上及び企業・業界研究を目的として、仕事や働くことへの意義を考えていただくこと、また、ISや業務内容等を知ることによって進路選択の支援を行っている。	全学生	全業種	琉球大学

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
182	インターンシップ事業	キャリア形成の向上及び企業・業界研究のきっかけとなりやすい、インターンシップのマッチング機会を提供している。大学主導のインターンシッププログラムもあり、仕事や働くことへの意義を考えていただくこと、また、ISや業務内容等を知ることによって進路選択の支援を行っている。	全学生	全業種	琉球大学
183	就職活動支援事業	課外にてキャリア形成を向上させる取り組み及び就職活動を行った学生が一定の条件を満たした場合、支援金等を支給	主に1～3年次	全業種	
184	キャリア形成・就職支援関係ガイダンス及びセミナー	課外にて学生ニーズと雇用情勢を確認しながら、キャリア形成・就職活動支援として実施している。	主に1～3年次	全業種	
185	キャリア関係科目の開講	複数の科目を開講し、キャリア形成の向上を目的とした教育を実施している。	主に1～3年次	全業種	
186	キャリア・ビルドアップ事業	<p>早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率を向上させることを目的に、以下の取組を実施。</p> <p>[進学エンカレッジ推進事業]</p> <p>県外の大学や企業を見学することで、県外を含めた進路選択の視野を広げ、目標達成に対する意欲と、資質・能力の向上を図る。</p> <p>[就職活動キックオフ推進事業]</p> <p>研修やガイダンスを通して自分に合った職業選択、進路活動の早期化を支援</p> <p>[高度人材育成事業]</p> <p>高度な知識・技能や専門的な資格を要する職業、大卒者相当レベルの職業でのインターンシップを実施</p> <p>専門高校と地域事業所等との連携・協働体制を構築し、実践的な職業教育を推進</p> <p>[キャリア教育推進事業]</p> <p>キャリア面談や生徒向けキャリアプログラム、職員向けキャリア教育研修等の実施</p>	高校生	全業種	県県立学校教育課
187	理工チャレンジ ～女子中高生・女子学生の理工系分野への選択～	女子中高生・女子学生の皆さんが、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組み。	事業者等 企業・大学・ 学術団体等	全業種	沖縄総合事務局開発建設部 (内閣府男女共同参画局等(文部科学省・日本経済団体連合会の共催事業))
188	看護師等養成所運営補助事業	看護師養成校の運営に必要な経費、教育環境整備に係る物品購入経費の補助	事業者等	看護	県保健医療総務課
189	建設雇用改善事業（インターンシップ受入促進）	高校生のインターンシップ受け入れの促進	高校生・大学生等	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 ((一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
190	協会加盟校による職業別講話	中学校、高等学校の生徒対象に学校内で職業に関する講話や体験イベントを実施	中学校、高校	全業種	沖縄県専修学校各種学校協会
191	未来の産業人材育成事業	小中学生を対象とした職業人講話や企業見学ツアー等を実施	小中学生	観光・情報・ 建設・福祉・ 医療・文化・ 物流	県雇用政策課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
192	沖縄若年内航船員確保推進事業 海洋教育推進事業	慢性的な船員不足等に対応するため、海事産業の人材確保・育成を推進することを目的に、海事教室（小学生対象）、体験学習（中学生対象）、就業体験（高校生対象：現在は水産系学校に実施）を実施	小中高生	交通・運輸	沖縄総合事務局運輸部
193	福祉・介護人材参入促進事業	将来的な介護従事者の確保のため、介護福祉士養成施設等が行う学生向け職業講話、進路相談並びに職場体験、その他広報活動等に要する経費に対して、補助する。	事業者等	福祉・介護	県福祉政策課
194	福祉のしごと入門教室	高校生や福祉系以外の大学・専門学校生に対して福祉の仕事の魅力を伝える。市町村社協や種別協議会との連携のもと、福祉の仕事の意義や魅力の周知・啓発を図る。	高校生	福祉分野	沖縄県社会福祉協議会
195	県産品奨励事業	小中学生等を対象とした企業見学「ふるさと企業訪問」を実施	小中学生	製造業者等	(公社) 沖縄県工業連合会
196	人材育成事業 (学校と産業界の交流事業)	小中学生等を対象とした職業人講話「学校と産業界の交流事業」を実施	小中学生	製造業者等	
197	表彰等事業	高等学校の工業関係学科及び沖縄高専の在学生に対して学業優秀・経済的に学資の支出が困難な学生を対象に学資の一部を支援	高等学校・沖縄高専の学生	製造業者等	
198	建設産業ビジョン推進事業	小中学生を対象とした建設現場親子バスツアー	小中学生	建設	県技術・建設業課
199	建設雇用改善事業 (工業高校生の資格取得支援)	工業高校生への資格取得（受講料の一部負担）の支援	工業高校生	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会
200	建設雇用改善事業 (小中高生への職業人講話)	小中高生を対象とした職業人講話へ講師派遣を実施	小中高生	建設	
201	中小企業総合支援事業 (相談窓口)	プロジェクトマネージャー、専門相談員等が企業経営に関する情報提供、事業計画や経営課題等に対してアドバイスと行うなど、総合的な窓口相談を行う。	事業者等	全業種	県中小企業支援課 (公財) 沖縄県産業振興公社
202	働き方改革等の情報提供	働き方改革や生産性向上のための支援等、関係機関の情報（関係リンク）をとりまとめ沖縄労働局ホームページに掲載している。	事業主	全業種	沖縄労働局
203	人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等普及促進コース）	建設業の事業主団体等が、建設キャリアアップシステム（CCUS）や建設技能者の能力評価制度、専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度を普及促進した場合に助成する。	事業者等	建設	
204	中小企業省力化投資補助金	人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や精算・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げに繋げることを目的とした補助金。	事業者等	全業種	沖縄県中小企業団体中央会
205	生産性向上支援訓練	地域の中小企業における様々な課題（業務プロセスの改善、組織マネジメント、IT活用、DX人材育成等）を切り口とした短期間のセミナー（1～5日間）により、生産性向上を支援する職業訓練	事業主 在職者	全業種	JEED 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
206	建設業経営力強化支援事業	専任の相談員が、県内建設業者の経営改善など経営力向上に向けた取り組みを支援。各種相談への対応、専門家派遣、セミナー開催を実施	事業者等	建設	県技術・建設業課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
207	小規模事業者等デジタル化支援事業	中小企業の労働生産性向上のため、業務のデジタル化に関する専門家の助言指導、ITツールの導入及び定着化に要する経費の一部補助などの支援を行う。	事業者等	全業種	県中小企業支援課
208	沖縄DX推進支援事業	県内企業や県内団体がIT企業と連携して実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた取組の支援	事業者等	全業種	県ITイノベーション推進課
209	ResorTech Okinawa推進事業	ウェブサイトにて、企業等のITツール導入やDXに関する事例・支援策・セミナー等の情報を発信するとともに、ResorTech EXPOにて国内外IT企業と他産業のビジネス交流機会を創出	事業者等	全業種	
210	人材開発支援助成金(事業展開等リスクリング支援コース)	DX、GX、新規事業の立ち上げなどに伴い、事業主等が雇用する労働者に対して、必要となる専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する。	事業者	全業種	沖縄労働局
211	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
212	IT導入補助金	中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援	事業者等	全業種	
213	生産性向上のためのIT化・DX推進支援	意識啓発・情報提供及び導入支援	中小・小規模事業者	全業種	沖縄県商工会議所連合会
214	外国語人材育成の推進	外国人観光客へのサービスの質の向上を図るため、各関係機関等と連携しセミナーや研修会の実施	中小・小規模事業者	全業種	
215	セルフレジの導入	セルフレジ導入による業務の効率化	労働者・事業主	小売・物流	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
216	介護テクノロジー導入支援事業(介護ロボット導入支援事業)	介護ロボットを導入する事業者に対して、導入にかかる経費の一部を支援する。	事業者等	介護	県高齢者介護課
217	介護テクノロジー導入支援事業(ICT導入支援事業)	ICTを導入する事業者に対して、導入にかかる経費の一部を支援する。	事業者等	介護	
218	観光事業者収益力向上サポート事業	観光業界の人材不足に対応するため、観光事業者が人材不足を補うために実施する無人化・省人化に向けた取組を支援する。	事業者等	観光	県観光振興課
219	生産性向上と働き方改革の推進	書類の簡素化、電子契約の推進、情報共有システムの充実等DXの推進を図る。	企業・発注者	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
220	スマート農業技術活用促進総合対策	ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開する。	民間団体等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
221	沖縄物流デジタル技術活用推進事業	物流効率化・迅速化を目的として、AIやIoT等のIT技術を活用したデジタル化の取組を行う沖縄県内の事業者等に対して、導入計画の策定支援や、設備導入等に要する経費の一部を助成する。	事業者等	物流	沖縄総合事務局経済産業部

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
222	中小企業省力化投資補助金	中小企業等に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助する。	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
223	経営改善普及事業の推進	業務効率化に伴う設備更新（ICTを活用した省力設備等）に必要な資金調達に向けた融資あっせん及び補助金活用支援	事業者等	全業種	沖縄県商工会連合会
224	那覇空港国際線スマートレーン導入事業	省人化を図るため、那覇空港国際線の保安検査場にスマートレーンを2台導入する。	事業者等	観光	県観光振興課
225	林業・木材産業循環成長対策	林業・木材産業によるグリーン成長に向け、林業の生産基盤の強化や再造林の低コスト化を図るとともに、木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続的な供給体制の構築を支援	林業経営体、民間団体等	林業	沖縄総合事務局農林水産部
226	中小企業等経営革新強化支援事業	新商品の開発、新たなサービスの提供、新分野への進出など、経営革新にチャレンジする中小企業の計画を承認し、支援する。	事業者等	全業種	県中小企業支援課
227	業務改善助成金	生産性向上に資する設備投資（機械、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額引き上げた場合、その設備投資にかかった費用の一部を助成する。	経済団体事業者	全業種	沖縄労働局
228	地域雇用開発助成金	事業所の設置・整備に伴い、求職者の雇い入れを行った場合に①設備投資費用の一部又は②賃金の一部を助成する（①と②の併給可）。	事業者	全業種	
229	沖縄官民合同伴走型支援事業	県内の中堅・中小企業に対して「傾聴と対話」を通して官民共同の伴走型の支援を行い、本質的な課題抽出、課題解決を行うことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。	事業者等	全業種	沖縄総合事務局経済産業部
230	経営改善普及事業の推進	事業収益の確保（売上増加・利益率改善等）・経営管理（経営計画策定・管理会計等）に向け、経営指導員による指導を実施	事業者等	全業種	沖縄県商工会連合会
231	エキスパートバンク制度	小規模事業者が必要とする専門知識を有する者を派遣し、具体的な相談事項に関して適切な指導、助言を行い、課題解決を図る。	事業者等	全業種	
232	沖縄県よろず支援拠点との連携支援	様々な業種や経営課題に精通したコーディネーター及び専門家と連携を図り、経営上の様々な相談に対応する。	事業者等	全業種	沖縄県産業振興公社
233	ものづくり県内受注・生産性向上支援事業	県内製造業における収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援、生産性向上に資する技術開発のハンズオン支援や補助、製造現場改善の専門家派遣、省力化に関する人材育成を実施	事業者等	製造業	県ものづくり振興課
234	沖縄黒糖販売力強化支援事業	沖縄黒糖の科学的根拠に基づいた品質管理等による安定供給を目指すとともに、黒糖の販路拡大に係る効果的な取組及びその効果を確認し、沖縄黒糖の販売力強化に繋げることを目的とする。	黒糖製造業者の組織する団体等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
235	適切な価格転嫁と賃金の引き上げの推進に向けた取組	適切な価格転嫁と賃金の引き上げに係る気運の醸成に向けた、セミナーやシンポジウムの開催	事業者等・労働者等	全業種	県中小企業支援課

No.	事業名	事業概要	支援対象	分野	担当機関
236	適正な価格転嫁の実現に向けた取組	取引の適正化を通じた労務費等の適正な価格転嫁 ・「労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針（労務費転嫁指針）」の周知活動 ・独占禁止法の優越的地位の濫用事案及び取適法(旧下請法)違反事案に対する厳正対処	事業者等	全業種	沖縄総合事務局総務部公正取引課 (公正取引委員会)
237	適正な価格転嫁の環境整備	労務費の価格転嫁のための価格交渉に関する指針の周知活動	労働者	全業種	日本労働組合総連合会 沖縄県連合会
238	持続的賃上げにつながる物価高対策に関する要請	・沖縄県に対し要請行動を実施(1)価格転嫁の環境整備 ・商業施設・工場等に対するエネルギー価格高騰対策 ・公契約の金額見直し	労働者	全業種	
239	社会資本整備の充実	企業の生産性向上と適正な利益の確保（最低制限価格の引き上げ）	企業・発注者	建設	(一社) 沖縄県建設業協会 (一社) 沖縄県建設産業団体連合会)
240	かりゆし塾	地域に愛着や誇りをもって地域独自の産業や文化の振興を担える人材の育成塾。	協会会員	全業種	(一社) 沖縄県経営者協会
241	沖縄の産業まつり	第一次から第三次まで全産業を網羅した県産品の展示・販売を実施	製造業者等	全業種	(公社) 沖縄県工業連合会
242	おきなわ農産物流通拡大事業	県産農産物の販売促進、プロモーション及び高付加価値化に向けた取り組み。	事業者等	農業	県流通・加工推進課
243	沖縄黒糖販路拡大推進事業	沖縄黒糖の消費拡大を図るため、商談会及び商品開発補助を実施	事業者等	農業	県糖業農産課
244	沖縄県産豚肉消費活性化事業	県産豚肉の認知度向上及び販路拡大を図るため、沖縄県の銘柄豚を県外消費者にPR等を実施	事業者等	農業	県畜産課
245	県産農林水産物輸出体制強化事業（畜産）	海外市場における県産農林水産物の輸出体制を構築するため、プロモーションや輸出産地支援等を実施	事業者等	農業	
246	農林水産物・食品の販売力強化支援事業	「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と観光産業等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援	民間企業等	農業	沖縄総合事務局農林水産部
247	農林水産物地産地消等推進事業	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用や販売促進等の施策を実施	事業者等	農林水産・観光・飲食等	県流通・加工推進課

5. アクションプランの指標

本アクションプランでは、公労使が一体となって「労働力の確保と定着」、「人材育成」、「企業の生産性向上」に関する各取組を推進し、「成長と分配の好循環」の実現を目指しており、これらの取組による総合的な推進状況を測るものとして、雇用判断D.I.と、県民雇用者報酬を主要指標とする。また、各取組に対応する成果指標も設定し、進捗を確認することとする。

■ 目標達成 ■ 順調 ■ 遅れ

【主要指標】

指標名	基準値	実績値（直近）	目標値（R9）
雇用判断D.I. （沖縄振興開発金融公庫調査）	56.4%ポイント （R6年4-6月期）	56.1%ポイント （R7年4-6月期）	33.7%ポイント （R9年）
県民雇用者報酬	2兆1,203億円 2兆4,362億円 （R2年度推計）	2兆5,475億円 （R4年度）	2兆6,514億円 （R9年度）

【各取組に関する指標】

取組	指標名	基準値	実績値（直近）	目標値（R9）
1 労働力の確保と定着	就業率	60.0%（R3年）	62.2%（R6年）	61.560.1%（R9年）
	労働力人口比率 45～54歳	86.1%（R5年）	87.9%（R6年）	88.6%（R9年）
	55～64歳	76.0%（R5年）	76.5%（R6年）	80.8%（R9年）
	65歳以上	25.5%（R5年）	26.1%（R6年）	25.7%（R9年）
①働きやすい職場環境づくり	ワーク・ライフ・バランス 認証企業数（累計）	100社 （R3年度）	119社 （R6年度）	154社 （R9年度）
②多様な人材の掘り起こし	若年者（30歳未満）完全失業率	6.8%（R3年）	5.7%（R6年）	5.0%（R9年）
	65歳以上就業率（年平均値）	23.1%（R3年）	25.9%（R6年）	25.124.3%（R9年）
	女性の離職率	27.4%（R2年度）	39.6%（R5年度）	23.7%（R9年度）
	女性の労働力人口比率 45～54歳	81.6%（R5年）	83.4%（R6年）	81.9%（R9年）
	55～64歳	70.0%（R5年）	68.9%（R6年）	71.1%（R9年）
	障害者実雇用率	2.86%（R3年）	3.39%（R6年）	3.683.10%（R9年）
	外国人労働者数	10,498人（R3年）	17,239人（R6年）	16,200人（R9年）
③新たな人材の確保	移住相談件数	193件 （R2年度）	281件 （R6年度）	270件 （R9年度）
2 人材育成	デジタル活用人材育成数	576人（R4年度）	2,379人（R6年度）	3,000人（R9年度）
3 生産性向上	付加価値労働生産性 （就業者1人あたり）	641万円 （R元年度）	609万円 （R4年度）	700万円 （R9年度）
	各種支援によるDX推進企業数	25社（R4年度）	115社（R6年度）	220社（R9年度）

※指標（基準値・目標値）については、「雇用判断D.I.」と「労働力人口比率」を除き、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」から引用。「雇用判断D.I.」の目標値は0.0%ポイントを最終目標とするが、他の指標の終期と合わせて3年後のR9年を当面の目標とし、コロナ禍前の経済成長期の2012年から2019年までの「雇用判断D.I.」の年平均値33.7%ポイント为目标値とする。また、「労働力人口比率」については、当面の目標としてR5年の全国平均値をR9年の目標値とし、労働力人口比率の中の年齢区分は全国平均値が沖縄よりも高く沖縄の伸びしろが見込める年代から選定。